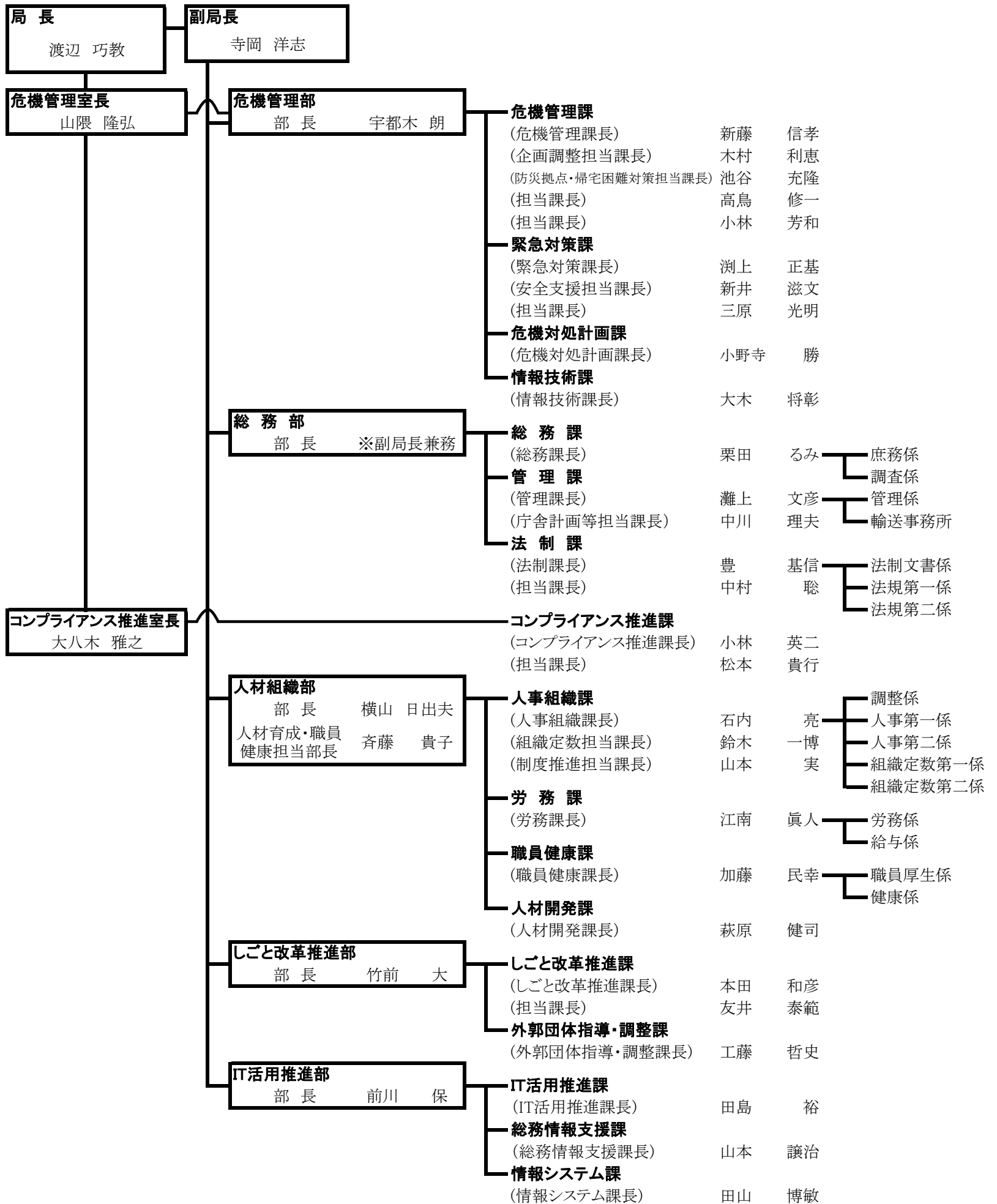


# 機 構 及 び 事 務 分 掌

平成 2 5 年 5 月

総 務 局

総務局組織図（平成25年5月16日現在）



《出向・派遣・応援は除く》

# 事 務 分 掌

## 危機管理室

### 危機管理部

#### 危機管理課

- (1) 危機管理に関する総合調整に関すること。
- (2) 危機管理に係る総合的な企画及び施策に関すること。
- (3) 横浜市危機管理推進会議に関すること。
- (4) 危機管理意識の啓発に関すること。
- (5) 危機管理監に関すること。
- (6) 地域防災活動の支援に関すること。
- (7) 災害対策備蓄に関すること。
- (8) 区役所の防災活動の支援に関すること。
- (9) 部内他の課の主管に属しないこと。

#### 緊急対策課

- (1) 危機発生時の対応に関すること。
- (2) 危機対処に係る訓練に関すること。
- (3) 緊急対策に係る関係機関等との連携及び総合調整に関すること。

#### 危機対処計画課

- (1) 危機対処に係る計画に関すること。
- (2) 横浜市防災会議に関すること。
- (3) 横浜市国民保護協議会に関すること。

#### 情報技術課

- (1) 危機管理に係る情報に関すること。
- (2) 危機管理センターの管理に関すること。
- (3) 危機管理に係るシステムに関すること。
- (4) 広域避難場所に関すること。
- (5) 危機管理に係る設備等の設置及び管理に関すること。

## 総務部

### 総務課

- (1) 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- (2) 議会に関すること。
- (3) 他の執行機関との連絡調整に関すること(他の室及び部の主管に属するものを除く。)
- (4) 局の危機管理に関すること。(危機管理室の主管に属するものを除く。)
- (5) 統括本部並びに他の局、室、部及び課の主管に属しないこと。

### 管理課

- (1) 庁舎、公舎及び市有電話並びに庁舎取締りに関すること(統括本部及び他の局の主管に属するものを除く。)
- (2) 輸送事務所に関すること。

### 法制課

- (1) 行政文書管理に係る総合的な指導及び調整に関すること。
- (2) 公印に関すること。
- (3) 事務引継に関すること。
- (4) 公告式及び横浜市報(横浜市報調達公告版を除く。)の発行に関すること。
- (5) 法制度の調査研究及び調整に関すること。
- (6) 議会議案その他の重要文書の調整及び審査に関すること。
- (7) 法規の解釈に関すること。
- (8) 条例、規則その他諸規程の審査又は立案に関すること。
- (9) 例規集の編さんに関すること。
- (10) 不服申立て、訴訟等の統括に関すること。
- (11) 行政手続に関する事務の調整に関すること。
- (12) 市史資料等に関すること。

## コンプライアンス推進室

### コンプライアンス推進課

- (1) 職務の公正に関する調査及び調整に関すること。
- (2) 不正防止内部通報制度に関すること。
- (3) 特定要望記録・公表制度に関すること。
- (4) 内部監察に関すること。
- (5) 監査報告に係る調整に関すること。
- (6) 職員の服務(人材組織部人事組織課の主管に属するものを除く。)に関すること。
- (7) コンプライアンス委員会に関すること。

## 人材組織部

### 人事組織課

- (1) 人事組織管理行政に関すること。
- (2) 職員の任免、分限、賞罰、服務その他人事に関すること。
- (3) 職員の表彰に関すること。
- (4) 職員の定員及び配置に関すること。
- (5) 職員の人事考課に関すること。
- (6) 職員の選考に関すること。
- (7) 人事記録の管理に関すること。
- (8) 職員の人事交流に関すること。
- (9) 人事委員会との連絡調整に関すること。
- (10) 現金、物品の亡失等に伴う職員の損害賠償に関すること。
- (11) 組織に関すること。
- (12) 職務権限に関すること。
- (13) 地方自治法第180条の4の規定による勧告及び協議に関すること。
- (14) 部内他の課の主管に属しないこと。

### 労務課

- (1) 職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関すること。
- (2) 職員団体に関すること。
- (3) 労務に関する調査及び研究に関すること。
- (4) 退職手当、退職年金等に関すること。
- (5) 横浜市特別職職員議員報酬等審議会に関すること。
- (6) 全国健康保険協会に関すること。
- (7) その他労務に関すること。

### 職員健康課

- (1) 職員の健康に関すること。
- (2) 職員の福利厚生に関すること。
- (3) 横浜市職員共済組合及び横浜市職員厚生会に関すること。
- (4) 職員の労働安全及び衛生管理に関すること。
- (5) 横浜市衛生管理審査委員会に関すること。
- (6) 職員の公務災害補償に関すること。
- (7) 地方公務員災害補償基金に関すること。

### 人材開発課

- (1) 研修及び人材育成に関する企画、立案、調査、研究及び実施に関すること。
- (2) 研修計画の調整に関すること。
- (3) 所属研修等の指導及び助言に関すること。
- (4) 横浜市研修センターの管理に関すること。

## しごと改革推進部

### しごと改革推進課

- (1) 行政運営の改革及び改善に係る総合的な企画及び調整に関すること。
- (2) 行政評価並びに事業の検証及び見直しに関すること。
- (3) 附属機関の調整に関すること。
- (4) 部内他の課の主管に属しないこと。

### 外郭団体指導・調整課

- (1) 外郭団体の設置及び運営に係る総合的な指導及び調整に関すること。

## I T活用推進部

### I T活用推進課

- (1) 電子市役所の推進等 I T活用に係る施策の企画、推進及び調整に関すること。
- (2) 電子市役所の推進等 I T活用に係る調査研究に関すること。
- (3) 情報システムの開発及び運用に係る調整に関すること。
- (4) インターネット等の情報通信基盤に係る企画、調整及び運用に関すること。
- (5) 情報セキュリティに関すること。
- (6) 部内他の課の主管に属しないこと。

### 総務情報支援課

- (1) 庶務事務システムの開発、管理及び運用に関すること。
- (2) 庶務事務システムの活用の推進及びその企画に関すること。
- (3) 人事・給与等の業務のシステムの開発、管理及び運用に関すること。
- (4) 電子市役所の共通基盤システムの開発、管理及び運用に関すること。
- (5) その他内部情報システムの開発、管理及び運用に関すること（他の局、室及び課の主管に属するものを除く。）。

### 情報システム課

- (1) 基幹情報システムの開発、管理及び運用に関すること。
- (2) コンピュータ及びネットワークの維持管理に関すること。
- (3) 情報技術に係る調査及び研究に関すること。
- (4) その他情報システムの管理及び運用に必要な事項に関すること。

平成 25 年度

事業概要

総務局

## 平成25年度総務局関係予算総括表

区 分	25年度	24年度	増▲減	25年度予算額の財源内訳				
				国	県	その他	市債	一般財源
一 般 会 計	千円 32,407,866	千円 33,391,324	千円 ▲ 983,458	千円 46,867	千円 15,000	千円 1,643,346	千円 -	千円 30,702,653
局 事 業 費	32,402,288	33,385,763	▲ 983,475	46,867	15,000	1,643,346	-	30,697,075
行政運営費	6,083,941	6,062,064	21,877	-	-	480,844	-	5,603,097
人事管理費	19,582,573	19,836,894	▲ 254,321	534	-	11,356	-	19,570,683
情報化推進費	5,465,654	5,755,867	▲ 290,213	-	-	1,150,828	-	4,314,826
危機管理費	1,270,120	1,730,938	▲ 460,818	46,333	15,000	318	-	1,208,469
他会計繰出金	5,578	5,561	17	-	-	-	-	5,578



# 平成25年度予算の主な事業

## ◎一般会計

### 1 行政運営費 60億8,394万円

#### (1) 職員人件費（総務局） 【予算額 33億3,968万円】

総務局職員等（615人）の人件費を計上しています。

#### (2) 庁舎管理事業 【予算額 21億9,634万円】

市庁舎の維持・管理及び市庁舎周辺ビルの借上げを行います。

#### (3) 文書管理システム運用事業 【予算額 1億4,498万円】

文書事務の効率化・簡素化を図るために、文書の收受から起案、決裁、保存、廃棄までの一連の文書事務を電子化し、管理する総合的な文書管理システムを運用します。

#### (4) しごと改革・外郭団体改革の推進 【予算額 800万円】

効率的・効果的な行政運営を目指し、引き続き徹底した事業見直しに取り組むとともに、現場重視の観点から事務手続き等の改善を進めます。

外郭団体改革については、市と団体の間で策定している第3期協約（平成23～25年度）に掲げている経営目標の達成に向けた指導・調整を行います。また、団体の財産運用の適正化に向けた支援などを引き続き行うほか、外部の視点を取り入れた平成26年度以降の各団体の経営改善に向けた検討を進めます。

#### (5) コンプライアンス推進事業 【予算額 455万円】

市民の皆様から信頼される市政運営を確保するため、不正防止内部通報制度等のコンプライアンス関連制度の運用、区局における事件・事故再発防止策や業務の点検・改善の取組の支援、市民の皆様からの信頼を損なうリスク等について具体的な事例から学ぶ研修の実施等により、適正な業務執行を推進します。

また、横浜市が目指すコンプライアンスの実現と横浜市職員行動基準の浸透・定着を図るため、職員行動基準の実践となる取組を行っている職場を表彰する「チーム横浜賞（横浜市職員行動基準実践表彰）」を実施します。

**(6) 市史資料等保存活用事業** **【予算額 6,208万円】**

昭和期以降の横浜の歴史に関する資料及び横浜市の歴史的公文書を、市民の皆様と共有する歴史的文化財産として収集・整理・保存するとともに、収集資料を広く市民の皆様の利用に供することにより、横浜と市民文化の発展に寄与します。

**(7) 新市庁舎整備検討事業** **【予算額 2,000万円】**

平成24年度に策定した「新市庁舎整備基本構想」を踏まえて、新市庁舎整備を契機とした「関内・関外地区活性化に向けたまちづくりの検討（都市整備局）」と調整を図りながら、「新市庁舎整備基本計画」を策定します。

新市庁舎整備基本計画では、コストをできる限り縮減するとともに、市内企業の参入機会確保など地域経済の活性化が図れるような事業手法、来庁者の利便性や業務の効率性、セキュリティなどに配慮したフロア計画などについて検討します。

**2 人事管理費** **195億8,257万円**

**(1) 職員人件費（退職手当等）** **【予算額 189億9,967万円】**

一般会計における退職手当、恩給及び退職年金等を計上しています。

**(2) 人事管理事業** **【予算額 3,224万円】**

平成23年度から構築を進めてきた「人事異動・人事考課・研修を効果的に連携させた新たな人材育成体系」による職員の能力開発、キャリア形成支援を、引き続き進めます。

一人ひとりの職員の育成を継続的に行うために導入した「人材育成支援システム」については、全庁的運用に向けたサーバの機能強化及びシステム開発を進めます。

**(3) 職員研修事業** **【予算額 8,063万円】**

「人材育成ビジョン」に基づき、職員を対象とするキャリアデザイン研修や昇任時に実務能力・業務知識を確認する昇任時実務研修、課長級・係長級を対象とする人材育成者研修や職務能力の向上を目指す選択制の研修などを実施します。

また、横浜市研修センターの管理運営を行います。

**(4) 職員安全衛生管理事業** **【予算額 3億898万円】**

職員が健康でいきいきと働き、持てる能力を最大限に発揮できるように、心身の健康管理や職場環境づくりを支援します。

特に、平成21年3月策定の「横浜市職員の心の健康づくり計画」に基づき、引き続き個別相談や研修等のメンタルヘルス対策を計画的に進めるとともに、次期計画策定に向けて、検証等を行います。

### **3 情報化推進費 54億6,565万円**

#### **(1) 情報化推進事業**

**【予算額 6,630万円】**

民間からのCIO補佐監等の専門知識やノウハウを活用し、CIO（最高情報統括責任者）を中心とした推進体制により、全市的な観点から最適な情報化を推進します。また、情報システムの調達適正化支援、セキュリティ対策、ソフトウェアなどの情報資産の適正な利用を推進します。

#### **(2) 庶務事務集中化・外部委託化事業**

**【予算額 5億4,166万円】**

庁内の各部署で分散処理していた勤務関係事務や給与手当関係事務、福利厚生関係事務などの庶務事務について、ICT（情報通信技術）を活用した事務処理の集中化や外部委託化を進め、効率的に運用します。

#### **(3) 電子申請・届出システム運用事業**

**【予算額 3,708万円】**

自宅や職場などからインターネットを通じて、各種申請・届出の手続を24時間365日行うことができるよう電子申請・届出システムを運用しています。引き続き、行政手続の効率的な電子化を進め、電子申請・届出の利用拡大を図ります。

#### **(4) 行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業**

**【予算額 8億8,180万円】**

市庁舎・区役所等を結ぶ全庁的な情報通信基盤（庁内LAN）の安定的な運用を行うことにより、行政内部事務の効率化・簡素化の支援を図ります。

#### **(5) 情報システム運営管理事業**

**【予算額 33億4,238万円】**

区役所等の窓口サービスで利用する基幹システム（住民記録・市税・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療等）の運用管理を行います。

#### **(6) 庁内で共有できる情報基盤システム運用事業**

**【予算額 3億1,300万円】**

これまでのシステムは業務ごとに個別に構築されていたため、データの相互活用や機器の共有などが困難な状況となっていました。そこで、データや機器の共有を可能とする基盤システムを整備し、平成24年1月から福祉保健システム、障害福祉システムにおいて運用を開始し、平成25年3月から母子保健システムの運用を開始しました。

平成25年度は、生活保護システムの構築を進め、情報共有基盤システムの拡充と利用の拡大を図ります。

#### 4 危機管理費 12億7,012万円

##### (1) 危機対処・防災訓練事業 【予算額 1,718万円】

地震をはじめとする様々な危機への対応力を高めるため、市民の皆様や関係機関等と連携し、各種訓練を実施します。今年度は、横浜市総合防災訓練、横浜駅周辺混乱防止対策訓練、「防災とボランティアの日」防災訓練のほか、アフリカ開発会議開催に伴うテロ対策訓練等を実施します。

##### (2) 危機対処計画等修正検討事業 【予算額 1,147万円】

平成24年度に修正した横浜市防災計画「震災対策編」について、その概要版を作成・配布し、広く周知を図ります。

また、平成25年度は、災害対策基本法等の改正や国の防災基本計画の修正などを踏まえ、「風水害対策編」、「都市災害対策編」を修正するとともに、新たに火山災害対策について検討し、防災計画に反映させます。

##### (3) 情報受伝達手段等の確立 【予算額 3億8,242万円】

防災行政用無線や防災情報Eメールなどのシステムの維持管理等を行います。

また、災害時の的確な情報発信をはじめ臨時災害放送局の開設等、発災時に有効な情報受伝達手段を検討するほか、被災者に対して、り災証明発行を円滑に行うため、被災者支援システムを構築します。

##### (4) 地域防災拠点・避難場所の充実強化 【予算額 2億7,115万円】

災害時において、迅速・的確に救助活動を行うための資機材及び避難生活に必要な食料や飲料水等を地域防災拠点へ備蓄するとともに、地域防災拠点に配備している防災資機材を有効活用するため、引き続き、横浜防災ライセンスリーダーを養成し、地域防災力の向上を図ります。

また、震災時の道路損壊や渋滞に備え、拠点として指定している中学校に、炊き出し用備品の燃料であるエルピーガスボンベを常備するほか、震災時の飲料水を確保するため、学校受水槽の活用や特設公衆電話を設置するための準備を行います。

広域避難場所については、現況調査を行うとともに必要に応じて候補地の選定等を行います。

##### (5) 徒歩帰宅者支援事業 【予算額 5,000万円】

発災時の徒歩帰宅者が、円滑に自宅まで帰るための支援をするため、多数の徒歩帰宅者の通過が想定される地区において、備蓄庫及び備蓄品等を備えた支援拠点を整備します。

**(6) 津波避難対策事業**

**【予算額 500万円 (24年度2月補正分と合わせて2,500万円)】**

津波発生時に、市民の皆様や観光客等が迅速に避難できるよう、津波避難情報板の設置及び海拔標示ステッカーの貼付を行います。

また、津波の浸水が想定される地域において、安全な避難場所を確保するため、津波避難タワー等の設置を検討します。

**(7) 地域防災力向上事業**

**【予算額 2億5,976万円】**

地域の防災活動を支援するため、地域防災拠点運営委員会や「町の防災組織」に対し、活動費を補助します。研修や広報、訓練など地域の防災力を向上させる取組を支援し、自助・共助の意識を醸成します。

**(8) 自助・共助の推進**

**【予算額 1億7,200万円】**

各家庭や地域で、減災行動に向けた「自助・共助」に取り組むにあたり必要な防災情報を盛り込んだ減災パンフレット（わが家の地震対策）を作成し、全戸に配布するとともに、減災行動を支援する取組を各区で実施します。

また、住宅への家具転倒防止器具の設置や、地震による出火を防ぐための感震ブレーカーの設置を促進していきます。



OPEN  
YOKOHAMA

# 平成25年度 総務局 運営方針

## ●基本目標

- 「共感と信頼」の市政運営の推進と、安全・安心を実感できる都市の実現に向けて、総務局の役割（支援・調整・統括機能の発揮）を果たします。
- 25年度は「中期4か年計画」の最終年度であり、行政運営の取組をはじめ計画の総仕上げに全力で取り組んでいきます。

## ●目標達成に向けた施策

◆は主な取組

### 不断の行政改革の推進

- 効率的・効果的な業務執行の推進  
厳しい社会経済情勢・財政状況の中でも、最適な行政運営を進めます。
  - ◆今後の行政改革の方向性の整理
  - ◆簡素で効率的・効果的な執行体制づくりと事務・事業の徹底した見直し
  - ◆ICTの活用による事務の全体最適化
  - ◆外郭団体改革の推進
- 職員の育成と活力ある組織づくり  
市民満足度の向上に向け、横浜のチーム力を高める組織づくりを行います。
  - ◆人事異動・人事考課・研修を効果的に連携させた人材育成の実践
  - ◆職員の健康と安全、超過勤務の縮減に向けた職場のマネジメントの徹底
  - ◆互いに褒める風土をつくり、チーム力強化を図る「チーム横浜賞」の運用
- 市民の皆様からの信頼を守る公正な職務の執行  
市民の皆様から信頼される市役所を継続して運営します。
  - ◆研修などによるコンプライアンスを重視する風土づくり
  - ◆業務リスクへの対応と再発防止策

### 危機対応力の強化

- 市民の安全・安心を支える危機対応力の向上  
危機管理室を中心として、震災対策をはじめとする様々な危機への市役所全体の対応力を高めます。
  - ◆全区局が連携した危機管理体制の構築
  - ◆災害対策本部機能の強化
  - ◆防災計画等の見直し（「風水害対策編」等）
- 防災計画「震災対策編」の実効性確保  
防災計画に基づき、減災に向けた取組を着実に推進します。
  - ◆被害想定の見直し等に伴う新たな課題への対応
  - ◆地震防災戦略の着実な推進
  - ◆地域防災拠点の機能強化
- 自助・共助による市民・地域の防災力向上  
東日本大震災を教訓とする新たな仕組みの市民・地域への浸透を図り、減災行動の重要性の理解・実践へつなげます。
  - ◆地震対策の普及啓発
  - ◆訓練等を通じた災害に強い人づくり
  - ◆助成制度を活用した減災行動の推進

## ●新市庁舎整備の検討

## ●目標達成に向けた組織運営

### 活力ある組織づくりは総務局から ～隼(かい)より始めよ～

#### 1 現場主義に基づく行動

- 区局における協働・共創の現場を意識して行動します。災害対策の検討や訓練の実施のほか各区局との協議や調整等に当たっては、絶えずその向こう側の市民・事業者の皆様の実態や意見を意識しながら、考え、行動します。

#### 2 市役所組織を支える責任感とリーダーシップ

- 市役所全体を支える組織であることの自覚・責任を持ち、自らの業務の基本を重視するとともに、その専門性を高めながら、組織間の連携強化に取り組みます。
- 一人ひとりが、危機管理を所管する局の職員であることを、絶えず意識し、行動します。

#### 3 チーム力を高める働きやすい職場づくり

- 組織の垣根を越えた協力体制を構築し、チーム力を最大限に発揮するとともに、互いに能力を高めあえる職場づくりを進めます。
- 職員の発想を大事にし、チャレンジ意欲を上司・同僚が支援します。

#### 4 職場のマネジメントの徹底によるワーク・ライフ・バランスの実現

- 明確な優先順位づけや、職員相互の協力体制の確保などによって、超過勤務の縮減に努めます。
- 責任職は率先して働き方を見直し、ワーク・ライフ・バランスの実現できる職場をつくりま

★基本目標等を具体化する、主な事業・取組は、次頁をご覧ください。

# 参考 ～主な事業・取組～

## 効率的・効果的な業務執行の推進

### ①今後の行政改革の方向性の整理

主な事業・取組	内容
1 今後の行政改革の方向性の整理	1 最終年度である中期4か年計画の進捗状況を踏まえて行政改革の方向性を整理

### ②簡素で効率的・効果的な執行体制づくりと事務・事業の徹底した見直し

主な事業・取組	内容
1 平成26年度の執行体制づくり 2 全庁的な事業見直しの推進 3 施設所管局によるプール・野外活動施設等のあり方の見直しの支援 4 人事給与制度の再構築 5 人事給与システムの見直し検討	1 今後取り組むべき施策の推進や新たな行政ニーズに対応するため、スクラップ・アンド・ビルドにより効率的・効果的な執行体制を構築 2 26年度予算編成に向けて9月までに事業見直しの方向性を整理し、予算案発表と同時に取組結果を公表 3 26年度に予定される施設別の見直し方針の策定に向け、プール・野外活動施設等の施設所管局の取組支援 4 年金支給開始年齢の引上げへの対応及び現行制度の課題検証による人事給与制度の再構築 5 給与支給事務等の効率化に向けたシステム改善の検討

### ③ICTの活用による事務の全体最適化

主な事業・取組	内容
1 基幹情報システムの安定運用 2 ICTの活用による事務の全体最適化への取組 3 既存システムの一層の有効活用 4 国の動向を踏まえた社会保障・税番号制度への対応検討	1 市全体の行政事務を支える基幹情報システムやネットワークを安全に利用できる環境の確保 2 「情報共有基盤システム」や庁内LAN等の情報基盤を最大限活用し、各業務システムの機器やデータの共有化と重複投資の防止 3 「電子申請・届出システム」や「アンケートシステム」など、多目的に活用できる既存システムの有効活用 4 関係局と連携し、26年度以降のシステム改修に向けて検討

### ④外郭団体改革の推進

主な事業・取組	内容
1 協約等による経営改善の推進	1 協約の達成見込みの集約、外部の視点を取り入れた26年度以降の各団体の経営改善に向けた検討



## 職員の育成と活力ある組織づくり

### ①人事異動・人事考課・研修を効果的に連携させた人材育成の実践

主な事業・取組	内容
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 キャリア形成支援ツールの拡大</li> <li>2 職員のキャリア形成支援に向けた研修の実施</li> <li>3 専門分野を担う人材の計画的な育成</li> <li>4 人材育成支援システムの運用</li> <li>5 業務知識・実務能力向上のための研修の充実</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 キャリア自己分析表の導入拡大、職員意向調査様式の変更</li> <li>2 「人材育成者研修」「キャリア形成研修」及び「キャリアデザイン研修」の実施</li> <li>3 分野別人材育成計画の策定推進（医療政策、保険年金分野の策定等）</li> <li>4 人材育成支援システムの運用拡大</li> <li>5 「昇任時実務研修」の実施や、責任職を対象に組織運営や経営の視点、知識を学ぶ研修機会の充実</li> </ol>

### ②職員の健康と安全、超過勤務の縮減に向けた職場のマネジメントの徹底

主な事業・取組	内容
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 Do!プランPlus☆に基づく取組</li> <li>2 女性ポテンシャル発揮プログラムの推進</li> <li>3 全庁的なメンタルヘルス対策の推進</li> <li>4 ワーク・ライフ・バランスの推進、超過勤務の縮減に向けたマネジメントの取組</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 仕事と家庭生活を両立できる職場環境を実現するため、研修会等の開催や相談を実施</li> <li>2 昇任を見据えたキャリア形成支援を展開していくため、職員向けの情報提供や、懇談会等のプログラムを実施</li> <li>3 職員の心の健康づくり計画（こころ計画）に基づく取組の振り返りと次期計画の策定</li> <li>4 責任職の行動計画評価書に「効率的な業務執行」を目標として設定し、職場マネジメントを徹底</li> </ol>

### ③互いに褒める風土をつくり、チーム力強化を図る「チーム横浜賞」の運用

主な事業・取組	内容
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 「チーム横浜賞」の実施</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 職員行動基準の趣旨に基づく取組を実践した職場（チーム）を表彰するチーム横浜賞の継続実施</li> </ol>

## 市民の皆様からの信頼を守る公正な職務の執行

### ①研修などによるコンプライアンスを重視する風土づくり

主な事業・取組	内容
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 コンプライアンス研修の充実</li> <li>2 職員行動基準やコンプライアンス関連制度の浸透と拡大</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 指導者研修や事例検討型研修の実施、各区局でのコンプライアンス研修の実施支援</li> <li>2 職員行動基準やコンプライアンス関連制度の職員向け広報の充実</li> </ol>

### ②業務リスクへの対応と再発防止策

主な事業・取組	内容
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 リスク情報の共有化</li> <li>2 コンプライアンスの推進に向けた連携の強化</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 各区局・業務所管課への再発防止策などの発信、職場のリスク認識・対策の支援</li> <li>2 区局コンプライアンス推進部署等との連携</li> </ol>

## 市民の安全・安心を支える危機対応力の向上

### ①全区局が連携した危機管理体制の構築

主な事業・取組	内容
<ol style="list-style-type: none"> <li>情報の集約等による対応力の強化</li> <li>アプリカ開発会議への対応</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>被災地支援の窓口や防災関連情報の危機管理室への一元化等により、危機への対応力の強化</li> <li>警戒体制の強化及びテロ対策訓練の実施、現地対策本部の設置</li> </ol>

### ②災害対策本部機能の強化

主な事業・取組	内容
<ol style="list-style-type: none"> <li>的確かつ効果的な情報受伝達手段の確立</li> <li>訓練の拡充</li> <li>様々な危機への対応</li> <li>関係機関との連携強化</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>災害時の的確な情報発信をはじめ、臨時災害放送局の開設等、発災時に有効な情報受伝達手段の検討</li> <li>新たな市本部組織を円滑に運営するため、市本部運営訓練等の充実及び職員のスキルアップ</li> <li>新型インフルエンザ等、地震以外にも様々な危機への対応策を検討</li> <li>警察をはじめとした関係機関との連携強化</li> </ol>

### ③防災計画等の見直し（「風水害対策編」等）

主な事業・取組	内容
<ol style="list-style-type: none"> <li>防災計画、国民保護計画、緊急事態等対処計画等の見直し</li> <li>火山災害対策の検討</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>国の計画の修正等を踏まえ、防災計画「風水害対策編」「都市災害対策編」や国民保護計画等の修正</li> <li>火山災害対策についての検討組織の設置及びその成果を防災計画へ反映</li> </ol>

## 防災計画「震災対策編」の実効性確保

### ①被害想定の見直し等に伴う新たな課題への対応

主な事業・取組	内容
<ol style="list-style-type: none"> <li>新たな被害想定を踏まえた地域防災拠点等の確保</li> <li>津波避難施設及び帰宅困難者受入施設の確保</li> <li>災害協定の見直し</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>地域防災拠点の追加指定や補充的避難場所の拡充、方面別備蓄庫の増設、広域避難場所の現況調査と見直しの実施</li> <li>津波の被害や帰宅困難者の発生が想定される地域における安全な避難施設の確保</li> <li>現行の協定の総点検の実施及び新規協定の必要性の検討・締結</li> </ol>

### ②地震防災戦略の着実な推進

主な事業・取組	内容
<ol style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトにおける的確な進捗管理と追加対策の検討</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>減災目標を達成するため、事業の進捗管理と課題の把握、新たな方策の検討</li> </ol>

### ③地域防災拠点の機能強化

主な事業・取組	内容
<ol style="list-style-type: none"> <li>拠点設備の充実</li> <li>拠点訓練の支援</li> <li>防災ライセンスリーダーの育成</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>LPガスボンベの備蓄や飲料水等の確保、特設公衆電話の事前設置</li> <li>修正した防災計画に沿った拠点訓練実施の支援</li> <li>拠点ごとにバランスのとれたライセンス取得者を確保し、区ごとにネットワーク組織を確立</li> </ol>

## 自助・共助による市民・地域の防災力向上

### ①地震対策の普及啓発

主な事業・取組	内容
1 自助・共助の推進に向けた「よこはま地震防災市民憲章」・減災パンフレット等の配布	1 市民憲章・減災パンフレット等の活用による防災・減災に対する知識の普及

### ②訓練等を通じた災害に強い人づくり

主な事業・取組	内容
1 各種訓練への支援と実践 2 教育委員会と連携した防災教育の推進	1 町の防災組織や地域防災拠点運営委員会等が行う防災訓練及び主要駅周辺混乱防止訓練等の実施の支援 2 防災教育の指針等に基づき、発達段階に応じた防災教育の推進

### ③助成制度を活用した減災行動の推進

主な事業・取組	内容
1 被害を軽減するための器具等の助成	1 住宅への家具転倒防止器具や感震ブレーカーの設置を推進するための助成

## 新市庁舎整備の検討

主な事業・取組	内容
1 新市庁舎整備の検討	1 新市庁舎整備基本計画の策定 ・事業手法・フロア計画・事業費・事業期間などの精査 ・関内・関外地区活性化に向けたまちづくりと連携した計画の検討